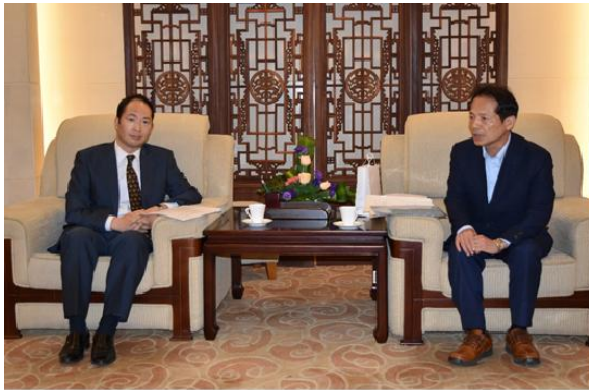


## 【東海日中関係学会が国交正常化45周年で訪中】

日中国交正常化45周年を記念し、東海日中関係学会は、川村範行会長・安井信之以前会長ら有志7名で訪中団を結成、2017年7月31日～8月4日にかけて北京と杭州を訪れた。訪問先は、中国外交部、中国人民外交学会、中国社会科学院日本研究所、中国国際問題研究院、電子商取引のアリババなどで、活発な意見交換を行った。その一部を紹介する。

### 1. 中国外交部

外交部アジア司の楊宇参事官が外交部応接室で1時間会見し、日中関係について丁寧に答えた。楊参事官は日本大使館で二度勤務歴があり、旧知の川村会長と再会を喜び合った。会見後は1階ホールで訪中団と和やかに記念写真に応じてくれた。会見要旨は次の通り。



外交部・楊宇参事官（左）と川村会長（右）

- (1) 「日中関係の現状」 昨年後半から今年前半に歴史問題、台湾問題があり、波風が立った。双方の努力により、5月に習近平主席が二階自民党幹事長と会見し、その後、楊潔篪国務委員が訪日し、谷内安全保障局長と会って意見交換できた。さらに、ハンブルクでのG20で習主席と安倍首相が話し合い、日中関係をもっとよくしていこうと一致した。
- (2) 「首脳往来の可能性」 4つの政治文書と4項目の共通認識をもとに日中関係を健全な方向へ持っていきたい。首脳往来ができるようにする雰囲気づくりが必要。(慎重な姿勢)
- (3) 「安倍政権の対中外交」 中国は日本の大事な隣国であるといいながら、一方で歴史問題、参拝がある。台湾問題では窓口の名称変更という実質的なことがある。戦略的信頼関係ができていない。政治文書で日中は大事なパートナーであり、お互いに脅威とならないと謳っている。それを実行に移し、国民に理解してもらうことである。(台湾問題も微妙)
- (4) 「中国外交 平和外交」 ウィンウィンの国際関係を目指している。AIIB (アジア

インフラ投資銀行) や一帯一路(シルクロード広域経済圏構想)は、中国が伸びて来て応分の国際貢献をしたいという表れだ。奈良、京都は広い意味のシルクロードの終着点であり、欧州行き直通列車には、日本企業の一千個のコンテナが積まれた。(日本の参加を促す)

(5)「日中関係改善の四つの条件」 ①政治関係の改善。②民間交流。特に青少年交流とマスコミ交流がまだ足りない。③観光を通じて直接触れ合う。④日中関係について客観的なバランスのとれた報道をしてほしい。中国は今や世界に向けており、日本のほか全方位外交をしている。中国にとっての日本は1970年代の日本ではない。

## 2. 中国社会科学院日本研究所と中国国際問題研究院



社会科学院日本研究所高所長(前列左2人目)と研究員、7名の訪中団員

### (1) 社会科学院日本研究所

日本研究所からは高洪所長をはじめ9名の研究者が出席。川村会長が「日中関係改善の可能性と首脳会談」「中国の対外政策と日本の中国脅威論」「国民感情の悪化」等を問題提起し、意見を交換した。

「首脳往来」については高所長から、2014年以来、両首脳は5回顔を合わせているが、4回目まで中国側の主張は「1日も早く両国関係を正しい道に」だったが、5回目(G20、7月)では、「互いに信頼関係を強化し、正しい道を離れずに行動しよう」

に大きく変化した。尖閣問題については、「昔の状況に戻るのとは不可能」と述べ、個人的見解と断った上で「新しい棚上げ」に言及、「互いを信頼し、相手の立場を理解して一歩引き下がる。例えば、米国の学者が提言した海洋自然保護区に指定。共同開発など新しいコンセンサス達成を目指すべきでは」と解決に向けた前向きな考えを示した。また、経済が専門の張季風副所長は、「経済関係は中日関係の基礎だ。船が安定して航行する重しの役割をしている。島の争いの問題もこれが無ければもっと悪化していた。これからの経済関係を武器に、政治関係の改善を促すことができる。その意味で、5月の「一带一路フォーラム」への自民党二階幹事長の参加は非常に重要。中日関係改善の転換点になる」との見解を述べた。

## (2) 中国国際問題研究院

国際問題研究院からは、栄鷹副院長以下4名が出席。ここでは日中関係だけでなく、中米関係、中朝関係について意見交換した。主なポイントは、

### ①日中関係については、改善しつつあるものの、決して良好ではない。

日中が抱える問題は2つあり、1つは歴史問題、もう1つは尖閣諸島問題である。

今後、日中関係を進展させる上で重要なことは、2014年に交した

1. 戦略的互惠関係を発展させる
2. 歴史を直視し、未来に向かうという精神
3. 尖閣諸島など東シナ海の異なる見解を有していることを認識
4. 相互信頼関係の構築

という4項目の合意を基本として対話と協議を進めて行くことが、関係改善につながる。

又、中国が推進する一带一路とAIIBに日本として、どう関わっていくのかも、日中関係改善に向けての課題である。

### ②中米関係については、現状は対立と連携がキーワード

対立はあっても決定的な対決には至らず、水面下で連携を保持して中米関係は進んでいくのではないか。世界一の先進国・米国と世界一の新興国・中国が、歴史の教訓である『トゥキディデスの罠』にはまることはない。

### ③中朝関係について、中国の対朝政策は、「非核化」「対話による問題解決」「平和と安定」の3つを基本としている。しかし、問題解決を困難にしているのは、米朝の準備不足と問題解決を中国に押し付けてくることにある。



国際問題研究院での意見交換

上記のように外交部や各研究所では、政治・外交問題が中心になりがちだったが、当会からは、安井前会長の経済交流をはじめ、遠志保理事の「徐福研究」を通じた国際交流、吉岡和夫顧問の「司馬遷・史記博物館」開館への協力、さらには名古屋を舞台にした「ピンポン外交」の歴史等、具体的な事例も紹介して、民間交流の重要性を改めて提起し、今後の各方面での交流の必要性を確認し合った。

### 3. 「アリババグループ」

杭州市では、今や電子決済・通販などを扱うグローバル企業に成長した「阿里巴巴集団（アリババグループ）」を訪問。浙江省が会社の発祥の地で、全世界から引きも切らない見学者のため、本社には「アリババ・ミュージアム」が設けられている。外交部の出身で外国政府など対外関係を担当しているという青年から現状と将来について説明を受けた。

1999年に、創始者ジャック・マー（馬雲）を含めて18人で始めた「アリババ」は、現在は全世界で社員数4万人、本社だけで1万5千人を抱え、2016年には売上が3.7兆元に達し、アメリカのウォルマートを超える世界最大の小売業だ。

しかし、「アリババは商取引だけの会社ではない。技術の会社だ」との説明があり、都市の交通管理や、人工知能、ロボット開発などIT技術を駆使した次の時代への取り組みが紹介された。

買い物から決済、情報収集まで、ほとんどスマホで行っている中国人の姿を目の当たりにすれば、中国の電子化のスピードは、日本人の想像をはるかに超えているのではと感じさせる。そこに至る「アリババ」の貢献も大きい。今後の動向に目が離せない。



アリババグループ本社（杭州市）

#### 4. 「日中不再戦の碑」

世界遺産に登録されている杭州・西湖の畔にある柳浪聞鶯公園には「日中不再戦」の碑がある。戦時中、岐阜県下の労働で亡くなった中国人殉難者の遺骨の返還が契機となり、1962年に杭州市と岐阜市が友好と平和を誓う碑文を交換し、翌63年に建てられたものだ。良い機会と全員で訪れた。



「日中不再戦の碑」1963年建立（杭州市）

国交正常化45周年を記念しての今回の訪中だが、この碑は、国交正常化の10年も前に、両国関係の改善に努めた先人たちがいたことを改めて認識させるものだ。政府間の関係が厳しい時にこそ、民間交流が重要であることを示していた。

尚、今回の訪中では、受け入れ窓口となった中国人民外交学会の皆様をはじめ、多くの研究員の方々、それに外交部や浙江省の皆様にも貴重な時間を割いて頂いた。その一部は、中国人民外交学会と中国社会科学院のホームページにも紹介されている。

（報告担当：小原道雄）

中国人民外交学会 <http://www.cpifa.org/article/content/view?id=1128>

中国社会科学院 [http://ijs.cass.cn/xsdt/bsxw/201708/t20170807\\_3603513.shtml](http://ijs.cass.cn/xsdt/bsxw/201708/t20170807_3603513.shtml)